

平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤岡 秀則

(氏名) 上井 敏治

TEL 053-484-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	10,344	0.4	760	121.9	626	106.6	359	
29年12月期第1四半期	10,306	6.9	342	75.1	303	75.7	761	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1百万円 (%) 29年12月期第1四半期 940百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	28.66	
29年12月期第1四半期	60.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	35,550	22,116	62.2	1,764.72
29年12月期	36,570	22,521	61.6	1,798.32

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 22,116百万円 29年12月期 22,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		35.00	60.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		25.00		30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	0.4	1,300	5.1	1,300	4.5	900		71.86
通期	43,600	0.1	3,400	11.8	3,200	15.9	2,200	14.7	175.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	12,656,311 株	29年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	123,695 株	29年12月期	132,595 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	12,527,483 株	29年12月期1Q	12,513,716 株

(注) 平成30年12月期第1四半期及び平成29年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ123,500株、132,400株含まれております。また、平成30年12月期第1四半期及び平成29年12月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ128,633株、142,400株が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における世界経済は、主要国の政策動向による金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、米国では個人消費や設備投資が増加し、欧州でも輸出が持ち直すなど、総じて緩やかに回復しております。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、①成長分野の事業化の加速、②ソリューションプロバイダへの転身、③イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第1四半期は、デンタル(歯科医療)市場とリテイル市場の成長分野に注力し、事業化の加速を推進してまいりました。昨年の4月に営業を開始した、当社グループの3D事業を担う「DGSHAPE(ディージーシェイプ)株式会社」は、デジタル化の新たな潮流に対応したソリューションを提供することをミッションに、デンタル市場を焦点として3D事業の拡大に取り組みました。また、リテイル市場においては、オリジナルグッズ製作をおこなう小規模工場に加え、店頭でスマートフォンケースや家電製品などへ加飾サービスを行う小売店へもUVプリンターの導入を進めてまいりました。これまでの活動の結果、店頭でサービスを提供する幅広い業種に向けたビジネス拡大の可能性が見えてきており、これらを新たな顧客と位置づけ、プリンター製品、3D製品、ソフトウェアなどを活用した新たなビジネスを提案してまいります。一方、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場では、市場の成熟化に加えて大手参入により競争が一層激化しており、各地域で販売促進キャンペーンを継続してプリンターの販売回復に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の売上高は、サイン市場向けプリンターの販売が伸び悩んだものの、デンタル市場の拡大により工作機器の売上が増加したことに加えて、為替の円安効果もあり、前年同期比0.4%増の103億44百万円とほぼ前年同期並みとなりました。売上原価率は前年同期に比べ1.9ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、人件費や広告販促費、手数料が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比121.9%増の7億60百万円となり、経常利益は前年同期比106.6%増の6億26百万円となりました。また、ソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億61百万円)となりました。

なお、当第1四半期における主要通貨の為替レート(平成30年1月～平成30年3月の平均レート)は、108.30円/米ドル(前年同期113.65円)、133.25円/ユーロ(前年同期121.12円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	3,770	36.6	3,488	33.7	△281	△2.9	92.5
プロッタ	348	3.4	355	3.5	7	0.1	102.0
工作機器	1,091	10.6	1,302	12.6	210	2.0	119.3
サプライ	3,297	32.0	3,282	31.7	△15	△0.3	99.5
その他	1,797	17.4	1,915	18.5	117	1.1	106.5
合計	10,306	100.0	10,344	100.0	37	—	100.4

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手参入により競争が激化しており、高価格帯製品から低価格帯製品へと顧客ニーズが変化しております。同市場での顧客を維持するため、各地域での販売促進キャンペーンを継続してプリンターの販売回復に取り組みました。また、リテイル市場では、スマートフォンケースや家電製品、ノベルティ等のオリジナルグッズ製作や販売をおこなう小規模工場と小売店舗へ、顧客の用途に最適な小型UVプリンターを提案し、リテイル市場でのビジネス拡大に取り組んでおります。

当第1四半期は、サイン市場において主に新興国を中心に低価格プリント専用機の販売が増加しましたが、主力機種 TrueVIS (トゥルービズ) 「VG-640/540」及び「SG-540/300」の販売は減少しました。オリジナルのTシャツやユニフォーム製作、小ロットのステッカー製作用途の卓上型プリンター「BN-20」の販売は前年同期を上回りました。リテイル市場では、小型UVプリンターの「LEF-200」、「LEF-12i」の販売は好調に推移しましたが、高い生産性が特長の「LEF-300」の販売は伸び悩みました。

これらの結果、主にサイン市場向けプリンターの減少により売上高は34億88百万円(前年同期比92.5%)となりました。

[プロッタ]

サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が増加し、プロッタの売上高は3億55百万円(前年同期比102.0%)となりました。

[工作機器]

3Dものづくりやデンタル等の3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場の拡大を加速させると共に、より広い領域で新たな価値を創出し提案することで3D事業の拡大を図っております。3Dものづくり市場では、主に一昨年の10月に発売した3次元切削加工機「MDX-50」の販売が、前年同期は高水準だったこともあり、当第1四半期は減少しました。デンタル市場においては、今年2月、歯科技工所の経営管理をサポートする専用ソフトウェア「DWINDEX (ディー・ダブリュー・インデックス)」を付したオートディスクチェンジャー機能搭載の「DWX-52DCi」と、ガラス繊維強化樹脂等の新たな材料に対応した「DWX-52D」のデンタル加工機2機種を発売しました。「DWINDEX」は、製品の稼働時間や材料の使用履歴などのデータを一覧化することで、効率的な加工計画の策定や運用管理、投資対効果などの算出に役立ちます。各地で開催されているデンタル業界の展示会への出展や販売店向け勉強会等、セールス・マーケティング活動を進めており、高い評価をいただいております。

また、今年3月には世界初の半導体レーザー箔転写機「LD-80」を発表しました。半導体レーザーを採用することで、従来では困難であったプラスチック製品への箔による加飾が可能となりました。化粧品や文房具に箔転写することで、高級感のあるギフトやノベルティが製作できます。店舗での使用にも最適なコンパクトサイズで安全性や簡単な操作性も兼ね備えており、プリンターで開拓を進めているリテイル市場の小売店舗にも積極的に提案してまいります。

これらの結果、デンタル加工機の販売が大きく増加したことで、工作機器の売上高は13億2百万円(前年同期比119.3%)となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回りましたが、UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加したことにより、サプライの売上高は前年同期並みの32億82百万円(前年同期比99.5%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上が堅調に推移し、売上高は19億15百万円(前年同期比106.5%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,267	12.3	1,133	10.9	△134	△1.3	89.4
北米	2,948	28.6	2,758	26.7	△189	△1.9	93.6
欧州	3,661	35.5	4,164	40.3	503	4.7	113.8
アジア	779	7.6	786	7.6	7	0.0	100.9
その他	1,649	16.0	1,500	14.5	△148	△1.5	91.0
合計	10,306	100.0	10,344	100.0	37	—	100.4

[日 本]

工作機器では、デンタル加工機の新製品「DWX-52D」を中心に販売が順調に推移するとともに、昨年12月のCAD/CAM冠(デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物)の保険適用範囲の拡大により、「DWX-4」の販売が前年同期を大きく上回りました。プリンターでは、競合との競争は厳しさを増しており、サイン市場向けプリンターの販売は大幅に減少し、リテイル市場向けの小型UVプリンターの販売も前年同期と比べ低調に推移しました。

これらの結果、日本の売上高は11億33百万円(前年同期比89.4%)となりました。

[北 米]

工作機器では、主に生産性を求める中規模クラスの歯科技工所に向けて、デンタル加工機「DWX-52DC」の販売が好調でした。プリンターでは、リテイル市場において、設置スペースに制約のあるお客様に対してシリーズで最もコンパクトなUVプリンター「LEF-12i」を積極的に提案したことで、販売が増加しました。しかしながら、サイン市場向けプリンターの販売が前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、北米の売上高は27億58百万円(前年同期比93.6%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、販売促進キャンペーンの効果やリテイル市場への販売が進んだことで、サイン市場向けプリンターや小型UVプリンターの販売が堅調に推移しました。工作機器では、オートディスクチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機の「DWX-52DC」をはじめとするDWXシリーズの販売が好調に推移しました。

これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は41億64百万円(前年同期比113.8%)となりました。

[アジア]

中国では、低価格プリント専用機を中心にサイン市場向けプリンターの販売が増加しました。ASEAN地域では、サイン市場向けプリンターの販売が減少しましたが、デンタル加工機と小型UVプリンターの販売が増加しました。

これらの結果、アジアの売上高は7億86百万円(前年同期比100.9%)となりました。

[その他]

南米地域では、サイン市場向けの低価格プリント専用機の販売が増加しました。オーストラリアでは、デンタル加工機の販売が大きく増加したものの、サイン市場向けプリンターの販売は低調に推移しました。

これらの結果、その他地域の売上高は15億円(前年同期比91.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億19百万円減少し、355億50百万円(前連結会計年度末比97.2%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が1億81百万円増加し、棚卸資産が5億68百万円減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第1四半期末の負債は、6億14百万円減少し、134億34百万円(前連結会計年度末比95.6%)となりました。流動負債では、賞与引当金が2億84百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億74百万円減少いたしました。固定負債では、長期借入金が返済により3億60百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、4億5百万円減少し、221億16百万円(前連結会計年度末比98.2%)となりました。前連結会計年度末に対し、円高の影響等により、為替換算調整勘定が3億65百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績につきましては、平成30年2月9日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,766,525	9,720,320
受取手形及び売掛金	4,621,555	4,802,801
商品及び製品	6,009,230	5,636,319
仕掛品	28,229	47,239
原材料及び貯蔵品	2,392,219	2,177,726
繰延税金資産	1,099,656	1,110,188
その他	2,520,292	2,205,547
貸倒引当金	△66,155	△63,865
流動資産合計	26,371,553	25,636,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,054,128	7,004,563
減価償却累計額	△4,333,086	△4,358,915
建物及び構築物（純額）	2,721,041	2,645,647
機械装置及び運搬具	1,039,846	975,464
減価償却累計額	△717,813	△695,886
機械装置及び運搬具（純額）	322,033	279,578
工具、器具及び備品	3,624,684	3,620,619
減価償却累計額	△2,905,322	△2,894,927
工具、器具及び備品（純額）	719,362	725,691
土地	3,130,077	3,124,444
建設仮勘定	48,019	53,291
有形固定資産合計	6,940,534	6,828,653
無形固定資産		
のれん	372,297	341,315
ソフトウェア	1,237,933	1,090,956
電話加入権	8,598	8,505
無形固定資産合計	1,618,829	1,440,777
投資その他の資産		
投資有価証券	31,403	28,584
繰延税金資産	672,679	726,906
その他	953,524	889,545
貸倒引当金	△18,018	—
投資その他の資産合計	1,639,589	1,645,036
固定資産合計	10,198,953	9,914,466
資産合計	36,570,506	35,550,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,452	1,733,626
短期借入金	138,400	204,600
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	130,486	64,148
賞与引当金	664,512	949,356
役員賞与引当金	—	15,000
製品保証引当金	538,417	514,372
その他	3,524,561	3,348,855
流動負債合計	8,344,831	8,269,959
固定負債		
長期借入金	3,240,000	2,880,000
従業員株式給付引当金	102,876	100,820
役員株式給付引当金	253,692	144,910
厚生年金基金解散損失引当金	51,732	51,732
退職給付に係る負債	642,269	638,187
長期末払金	42,213	38,656
その他	1,371,196	1,309,840
固定負債合計	5,703,980	5,164,148
負債合計	14,048,811	13,434,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	16,030,080	15,946,167
自己株式	△579,561	△540,632
株主資本合計	22,819,827	22,774,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,786	5,731
為替換算調整勘定	△154,073	△519,460
退職給付に係る調整累計額	△151,913	△144,544
その他の包括利益累計額合計	△298,200	△658,273
非支配株主持分	68	67
純資産合計	22,521,695	22,116,637
負債純資産合計	36,570,506	35,550,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,306,610	10,344,541
売上原価	5,933,562	5,758,647
売上総利益	4,373,047	4,585,893
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	217,588	237,490
広告宣伝費及び販売促進費	288,010	235,232
貸倒引当金繰入額	7,592	6,324
製品保証引当金繰入額	23,416	8,016
給料及び賞与	1,989,316	1,828,695
賞与引当金繰入額	116,743	201,737
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000
従業員株式給付引当金繰入額	3,528	1,662
役員株式給付引当金繰入額	22,035	15,072
退職給付費用	90,579	75,777
旅費及び交通費	157,601	146,365
減価償却費	193,529	178,508
支払手数料	324,301	284,275
その他	576,061	591,051
販売費及び一般管理費合計	4,030,307	3,825,209
営業利益	342,740	760,684
営業外収益		
受取利息	3,882	2,766
その他	36,255	21,721
営業外収益合計	40,138	24,488
営業外費用		
支払利息	5,232	5,422
売上割引	39,349	42,436
為替差損	33,264	100,787
その他	1,529	9,618
営業外費用合計	79,376	158,265
経常利益	303,502	626,907
特別利益		
固定資産売却益	4,179	4,027
特別利益合計	4,179	4,027
特別損失		
固定資産除売却損	1,198	100,228
和解金	1,381,457	—
特別損失合計	1,382,656	100,228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,074,974	530,706
法人税、住民税及び事業税	458,713	269,316
法人税等調整額	△772,068	△97,662
法人税等合計	△313,355	171,654
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△761,619	359,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△761,620	359,051

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△761,619	359,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,149	△2,054
為替換算調整勘定	△201,729	△365,388
退職給付に係る調整額	24,382	7,369
その他の包括利益合計	△178,497	△360,074
四半期包括利益	△940,116	△1,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△940,118	△1,020
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。